

一般社団法人日本健康心理学会著作権関連規程

第1条（目的）

本規程は、一般社団法人日本健康心理学会（以下、本学会という）が編集する著作物及び個別の著作物（「Journal of Health Psychology Research」, 「大会発表論文集」, 「ニュースレター」等）（以下「機関誌等」とする）に掲載される論文等の編集著作権及び著作権の帰属、ならびに著作権の使用等について規定することを目的とする。

第2条（著作物）

ここでいう著作物とは、主に以下のようなものをいう。

1. 機関誌等に掲載された各種論文（原著・短報・展望・資料・大会発表論文集等）。
2. 機関誌等電子版に掲載された各種論文（原著・短報・展望・資料・大会発表論文集等）。
3. ビデオテープ、オーディオテープ、CD、DVD等、各種記録媒体に記録、表現されたもの（各種論文に係る音声データ、映像データ、各種映像記録資料等）。
4. 機関誌等のウェブ・サイトからリンクされているもの（各種論文に係る電子音声データ、電子映像データ、各種電子映像記録資料等）。

第3条（著作権の帰属）

1. 機関誌等に掲載が許可された個々の機関誌等の著作権は、本学会に著者から著作権譲渡書が到着した時点から、原則として本学会に帰属する。
2. 特別の理由により、著作権の本学会への帰属が困難な場合には、本学会編集委員会の議決を経て、例外措置とすることができる。
3. 機関誌等に掲載が決定した場合、著者は速やかに著作権譲渡書に署名の上、これを学会事務局に郵送する。「大会発表論文集」については、原稿をウェブ投稿する際に、投稿者が著作権譲渡について同意の意思表示を行う。
4. 著作権譲渡書の様式に関しては、別に定める。

第4条（著作者の権利）

1. 本学会が著作権を有する個々の機関誌等を、著作者自身がこの規程に従って利用することに対し、本学会はこれに異議申し立て、もしくは妨げることをしない。
2. 著作者が機関誌等の著作物を利用しようとする場合、利用された複製物あるいは著作物中に出典を明記することとする。
3. 著作者は、著作権が学会に帰属する機関誌等の著作物を、自ら利用することができる。ただし、学会が編集し、発行した著作物をそのまま複写・複製して利用することはできない（著作者が提供した文章、図表、写真等は自ら利用できるが、学会が編集し、公開したものを、そのまま複写利用することはできない）。
4. 本学会が査読の上、本誌への掲載を決定して最終原稿を受領した論文及び学会誌記事等については、著作者は他の学会に投稿することはできない。

第5条（著作権者の責任）

機関誌等に掲載された著作物の内容については、当該著作権者が責任を負うものとする。機関誌等への掲載後、著作物の内容において誤りが指摘された場合は、本学会で内容を協議する。その結果、客観的に誤りであると認められた場合は、本学会は速やかにその旨を著者に連絡し、訂正記事の執筆を求めることとする。

第6条（第三者への許諾）

第三者から機関誌等の複製・転載に関する許諾の要請があった場合、機関誌編集委員会の議を経て決定し、常任理事会で承認されたものについて許諾することができる。この措置によって対価の支払いがあった場合には、本学会会計に繰り入れる。

第7条（著作権の侵害と紛争の処理）

機関誌等に対して第三者による著作権侵害，名誉毀損，またはその他の権利及び利益の侵害問題があった場合，本学会が解決を図ることとする。なお，機関誌等が第三者の著作権侵害，名誉毀損，またはその他の権利及び利益の侵害問題を生じさせた場合は，著作者が一切の責任を負うものとする。

第8条（改廃）

本規程の改廃は，機関誌編集委員会の議を経て決定し，常任理事会の承認を得るものとする。

附則

1. 本規程は，2013年7月1日（2015年9月4日改訂）から施行する。